

子どもの成長段階に適応可能な発達記録とそのシステム化

A Growth Record System witch can fit the Growth Stage of Children

秋永 美香[†] 浅野 雅哉[‡] 笹田 慶二郎[‡] 糠野 重紀^{††} 新谷 公朗^{††}
Mika AKINAGA Masaya ASANO Keijiro SASADA Aki KONO Kimio SHINTANI

芳賀 博英[†] 金田 重郎[†]
Hirohide HAGA Shigeo KANEDA

[†]同志社大学工学部 知識工学科 [‡]同志社大学大学院 工学研究科 ^{††}常磐会短期大学 幼児教育科

1. はじめに

近年、気になる子どもの増加など、子どもの質の多様化が言われるようになり、幼稚園や保育園においては、一人一人の子どもに対応した保育がより一層保育者に求められるようになってきている。さらに、保育者には保育記録や児童原簿などの多岐に渡るドキュメントを作成する業務もあり、これらは子どもたちと接する保育業務以外の時間で行わなければならない。しかしながら、これらの記録が保育に反映される機会は少ない。

そこで保育者の業務改善の一つとして、記録作成業務の改善が必要となっている。本稿では、子ども一人一人の成長の的確な把握を目的として、子どもの成長段階に応じた記録を作成可能な新しい発達記録項目と、そのシステムについて提案する。

2. システムの提案と概要

2.1. 「e-子育て NET システム」

現在、女性の社会進出が進み共働きの家庭が増加すると共に、その一方で少子化や核家族化が進み、以前に比べて子育てを行いにくい環境にある。

このような社会的背景を踏まえて、著者らは「e-子育て NET システム」を提案している[1][2]。「e-子育て NET システム」とは、従来、保育所・幼稚園など保育現場において保育者が作成しているドキュメントを電子化すると同時に、保護者や子育て支援施設、行政・医療機関を含めた“共同体”で構成するネットワークを通じて子どもに関する情報を共有することで、相互に連携を図り、個々の子どもに応じた子育て支援体制を構築するシステムである。

これまでもにも保護者と保育者の間の情報共有やコミュニケーションの効率化を図るグループウェアが提案されているが、そこではリアルタイムに子どもの発達状況分析は行われていない。そこで「e-子育て NET システム」では、年齢にとらわれず一人一人の子どもの成長にあわせた発達記録を作成し、その情報をシステムの利用者全体でリアル

タイムに分析・共有できる機能を持たせた。

そこで、よりきめ細かな子どもの発達状況を的確に記録するツールとして、以下の発達記録作成システムを作成した。

2.2. 子どもの成長段階に適応可能な発達記録システムの提案

これまでもにも述べたように、保育所・保育園の保育者は、子ども一人一人の成長を的確に把握し、それを保育に反映させることが要求される。この成長段階の把握のための有力な手段として、複数の発達記録項目を持つ「発達記録」がある。

しかし、現在作成されている発達記録では発達検査項目が年齢ごとに一定であり、ひとつの項目が達成されてしまうと、それ以降の変化は春に進級するまで記録できていない。

この問題を解決するために、年齢に関係なく統一的に子どもの成長を毎月追える発達記録システムを提案する。本システムの利用により、子どもの成長過程をきめ細かく把握できるだけでなく、統一化された基準により、客観的に分析できる。

2.3. 子どもの成長段階に適応可能な発達記録システムの概要

1) 成長記録項目の統一化

著者らは、本システムに導入する発達記録項目として、厚生労働省保育所保育指針[3]を基盤に発達過程区分ごとに分類し、更に子どもの発達の程度をより詳細に把握できる項目にするために、発達検査として標準的な乳幼児分析の発達診断法(遠城寺式[4])と乳幼児精神発達診断法(津守式[5][6])を参考にして、項目の総括を行った[7]。

項目は、健康・人間関係・環境・言葉・表現の5領域に分類され、さらに細かく32種類のサブ領域に分類される。項目の総数は334個となっている(表1)。

しかし、子どもの年齢をまたいで成長を追跡するためには、成長に沿った発達記録項目の並びを考える必要がある。

そこで本稿の提案システムでは、項目群の中から、年齢をまたいで関連していると思われる項目同士を対応付けて整理することで、子どもの成長を細かく追える記録作成を可能とした。

[†]Doshisha University, Faculty of Engineering, Department of Knowledge Engineering and Computer Sciences

[‡]The Graduate School of Engineering, Doshisha University

^{††}Tokiwakai College, Department of Early Childhood Education

表 1：年齢別項目数

	健康	人間関係	環境	言葉	表現	合計
0 - 6 ヶ月未満	14	6	0	1	0	21
6 - 15 ヶ月未満	11	3	1	5	4	24
15 ヶ月 - 2 歳未満	18	8	4	8	2	40
2 歳	13	7	4	8	2	34
3 歳	14	11	7	8	6	46
4 歳	13	12	10	7	8	50
5 歳	16	10	14	9	9	58
6 歳	13	10	18	11	9	61
合計	112	67	58	57	40	334

2) 成長に合わせた発達記録の作成

従来の発達記録では、項目が年齢ごとに固定であったが、本システムでは、図 1 に黒枠で囲ったように、子どもの年齢に関係なく実際の成長にあわせて項目を組み合わせ可能である。ここで図 1 は 4 歳児の例である。3~5 歳児の項目を表記しており、黒枠で囲った部分が使用項目とする。この子どもの場合、「排泄」の項目は発達が遅く、「着脱」の一部の項目は成長が早いので 5 歳児の項目を使用している。

3 歳児項目		4 歳児項目		5 歳児項目	
運動	外で十分に体を動かす	運動	進んで外で体を十分に動かして遊ぶ	運動	積極的に外に出て遊ぶ
排泄	便所には適宜一人で行く	排泄	排泄の後始末をほとんど自分でする	排泄	排泄の後始末を上手にする
排泄	排尿・排便を自分でする				
着脱	保育氏の手助けにより、衣服を自分で着脱する	着脱	衣服の着脱を順序良く行う	着脱	自分で衣服を着脱する
		着脱	気候や活動にあわせて衣服の調節を適宜する	着脱	自分で必要に応じて衣服の調節を行う

図 1：4 歳児の使用項目例

これを実現するために、図 2 のようなインタフェースとして、保育者が希望すれば、発達記録項目をより大きな年齢に変更でき、逆により小さな年齢にも変更可能とした。

ただし、すべての項目が年齢をまたいで一対一で対応しているわけではない。一対一で対応する項目がない場合は、元の項目と同じサブ領域に含まれる項目をシステムが表示し、使用したい項目だけを保育者が複数選択可能な構成とした。

従来の発達記録は、保育者が 3 ヶ月に一回、あるいは半年に一回などのペースで作成していたため、その記録を現実的に日々の保育に反映させることはできなかった。しかし本システムでは、この発達項目ごとに、月単位の変化が追跡できる



図 2：記録作成画面

ので、よりの確に子どもの発達を捉えられ、日々の保育へのフィードバックが可能になる。

作成された発達記録はデータベースに格納され、必要な情報を適宜システムの利用者同士で共有しあうことが可能となり、保護者や園外の施設とのコミュニケーションの活性化にもつながる。

3. おわりに

本稿では、「e-子育て NET システム」における成長記録作成ツールとして、子どもの成長段階に適応可能な発達記録システムを提案した。これにより、より細やかに個々の子どもの成長が蓄積可能となり、保育者が一人一人の子どもに対応した保育を行う支援になると期待される。

今後は、これらの蓄積された発達記録を用いて、より簡単に子どもの成長段階を把握できる可視化の方法を検討する必要がある。また、その情報を統計的に分析することで、子どもたちの発達の傾向を知り、保育者が自身の保育を見直し、毎月の保育目標を決める「月案」の作成などを含む、次の保育に生かすというアプローチの具体的な方法も検討中である。

参考文献

[1] 笹田慶二郎他, “子育て支援を重視したモバイル対応デジタル連絡帳の提案”, 情報処理学会研究報告, No.2004-IS-87, pp.69-76, 2004.
 [2] 笹田慶二郎他, “子育て支援を目指した「e-子育て NET システム」の提案”, 情報科学技術レターズ, LO-001, 2004.
 [3] 厚生労働省, “保育所保育指針”, 厚生労働省, 2000.
 [4] 遠城寺宗徳, “遠式乳幼児分析的発達検査法”, 慶応義塾大学出版会, 東京, 2004.
 [5] 津守 真・稲毛教子, “乳幼児精神発達診断法 0 才~3 才まで”, 大日本図書, 東京, 1995.
 [6] 津守 真・磯部 景子, “乳幼児精神発達診断法 3 才~7 才まで”, 大日本図書, 東京, 1995.
 [7] 上田真梨他, “発達心理に基づく子どもの成長記録作成のアプローチー保育者支援を重視した「e-子育て NET システム」ー”, 電子情報通信学会技術研究報告, KBSE2004-26, pp. 13-18, 2005